⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　7 August 2025
⑻　Time-limit for tender : 10 : 30　21 August 2025
⑼　Contact point for the notice : Ogino and Endo Procurement Section, Financial Department, Forest Administrative Division, Forest Management Center, Forest Research and Management Organization, Kouwa Kawasaki Nishiguchi Building 11F, 66―2 Horikawa-cho Saiwai-ku Kawasaki-shi, Kanagawa-ken 212―0013 Japan, TEL 044―543―2506

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年６月13日
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林整備センター　所長　遠山　知秀
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　８、９
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度分収造林契約地に設置する境界標柱の購入（物件②）　3,534本
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年３月６日
⑸　履行場所　入札説明書による。
２　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDのいずれかの等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　農林水産省又は国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止措置を受けている期間中でないこと。
⑸　入札方法　仕様書に基づき算出した総価（円）をもって行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
３　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び交付期間等
⑴　場所及び問い合わせ先　〒212―0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地２　興和川崎西口ビル11階　国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　森林管理部財務課　荻野・遠藤　電話044―543―2506　ファクシミリ044―533―7409　E-mailアドレス keiyaku@green.go.jp
⑵　交付期間　本公告の日から令和７年８月１日午後５時
⑶　交付方法　手交のほか、郵送又はE-mailによる交付が可能。郵送により入札説明書の交付を希望の場合は、名刺及び宛名明記の返信用封筒（角２封筒）を同封し、返信用切手320円分を貼付して交付場所宛に請求すること。
E-mailにより入札説明書の交付を希望する場合は、必ず公告日、件名、社名、住所、電話番号、E-mailアドレス、代表者名、担当者名を明記の上、上記E-mailアドレスへ送信すること。当方より添付ファイル（PDF形式）により交付する。
４　証明書等の提出
⑴　提出期限　令和７年８月７日午後５時
⑵　提出場所　上記３⑴に同じ
⑶　提出書類　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）写し、証明書（詳細は入札説明書）、設計図書（設計図及び使用資材表）（詳細は仕様書）
５　入札、開札の日時及び場所
⑴　日時　令和７年８月21日午前11時00分　郵送による入札の期限は、令和７年８月20日午後５時
⑵　場所　神奈川県川崎市幸区堀川町66番地２　興和川崎西口ビル11階　国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター会議室
６　その他
⑴　入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター入札心得による。
⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
なお、落札となるべき同価の入札をした者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、当機構と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意したものとみなす。
⑺　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター入札心得を熟知すること。
URL（https://www.green.go.jp/keiyaku/kitei/pdf/keiyakukitei_19.pdf?200701）
⑻　その他、詳細は入札説明書による。なお、入札を希望する者は、必ず入札説明書の交付を受けること。
７　Summary
⑴　Contracting entity : Tomohide Toyama, Director General, Forest Management Center, National Research and Development Corporation Forest Research and Management Organization
⑵　Classifications of the services to be procured : 8, 9
⑶　Nature of the products to be purchased : Purchase of boundary posts to set in profit-sharing afforestation contract land (Item②)　Qantity : 3,534
⑷　Fulfillment period : From date of conclusion of contract to 6 March 2026
⑸　Fulfillment place : Described in the tender document
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for forest research and management organization
②　Have Grade A, B, C or D in “Manufacture of product” or “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
③　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　7 August 2025
⑻　Time-limit for tender : 11 : 00　21 August 2025
⑼　Contact point for the notice : Ogino and Endo Procurement Section,Financial Department, Forest Administrative Division, Forest Management Center, Forest Research and Management Organization, Kouwa Kawasaki Nishiguchi Building 11F, 66―2 Horikawa-cho Saiwai-ku Kawasaki-shi, Kanagawa-ken 212―0013 Japan, TEL 044―543―2506

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年６月13日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明